市 政 方 針

令和7年度の予算案をはじめとする、関係諸議案のご審議をお願いするに当たり、私の市政の方針について申し上げ、議員並びに市民の皆さまのご理解とご協力を賜りたいと存じます。

3年と10か月前、丸亀市長という大役を仰せつかって以来、私は、一心不乱に市民福祉の向上に取り組んでまいりました。

この間、本市の発展を願う多くの市民の皆さま方や、市議会のご理解、ご協力に支えられて、市政の舵取り役を担えたことに、改めて心より御礼申し上げます。

本年4月に1期目の任期を終えることとなりますが、引き続き、未来の丸亀の礎を築くため、山積する地域課題の克服に挑むことが私の果たすべき使命との信念に基づき、この場をお借りして、所信の一端を申し述べさせていただきます。

私の任期中は、新型コロナウイルス感染症の世界的な猛威に始まり、ロシアのウクライナ侵攻や円安に起因する物価高騰、激甚化・頻発化する自然災害など、次々と難題が降りかかる、まさに激動期でありました。

私は、こうした難局から市民生活を守るべく、県内初となる大規模ワクチン接種会場の設置を皮切りに、国の交付金等を活用した多様な事業者・生活者支援策を展開し、市民の不安を和らげることに注力してまいりました。

また、令和6年能登半島地震で被災した親善都市である七尾市への継続的な支援、本市における総合的な治水対策を示す総合排水計画の策定着手など、今できること、やらなければならないことにしっかりと目を向け、全力を傾けてまいりました。

しかしながら、依然として社会情勢が不安定であることに変わりはなく、先行き不透明な時代の中で、更なる市民福祉の向上に取り組むことはもとより、50年、100年先の丸亀を見通した、確固たる土台づくりを進めてまいる所存であります。

国においては、「地方こそ成長の主演」との考え方のもと、都市も地方も、楽しく、安全・安心に暮らせる持続可能な社会を創造する地方創生2.0を起動し、地方から社会変革を図ろうとしております。

来る3月22日に市制施行20年という大きな節目を迎える本市におきましても、新たな時代の幕開けとして、更なる飛躍に向けた一歩を踏み出さなければなりません。

そこで、新年度における予算案の主な特徴と、主要な事業の概要について、第二次総合計画に定める5つの基本方針に沿ってご説明申し上げます。

初めに、「心豊かな子どもが育つまち」についてであります。

「教育がうまくいけば、まちづくりもうまくいく」、私のこの想いをより早く形にするため、令和6年度から「人づくり石垣プロジェクト」を始動し、本市の教育を取り巻く様々な課題の解決に向けて取り組んでおります。

2年目となる令和7年度の新たな取組といたしましては、複数の教員で担任を担うチーム担任制の推進や、外国にルーツを持つ児童生徒の基礎学力の育成に向けた日本語指導の充実、部活動の地域移行実証事業などに着手し、まち全体でこどもを育てる環境をより強固なものとしてまいります。

また、学校施設の整備につきましては、城東小学校の校舎等改

築、城南及び城坤小学校の長寿命化改修のほか、夏場の熱中症対策や、災害時の避難所環境の改善につながる小中学校屋内運動場への空調設備導入などを進め、安心して学べる教育環境を確保してまいります。

2024年の国の出生数は、9年連続で過去最少を更新すると見込まれており、2023年に出生数の急激な減少が見られた本市においても、安心してこどもを産み育てられる環境の整備は急務であります。

そこで、母子保健と児童福祉が一体となった「こども家庭センター」を開設し、全ての妊産婦、子育て世帯、こどもへの切れ目のない相談支援体制を確立してまいります。

また、子育て世帯の多様なニーズに応えるため、地域の身近な相談窓口としての役割を担う民間団体等と、こども家庭センターが連携した利用者支援事業を拡充し、相談対応や情報提供などこれまで以上に寄り添ったサポートに努めてまいります。

さらに、市立小中学校の学校給食費無償化や、18歳までのこども医療費助成を継続するほか、国の妊婦のための支援給付交付金を活用した経済的支援にも取り組んでまいります。

その一方で、保育施設の整備といたしましては、令和8年4月開園に向け、民営化する「(仮称)栗熊保育所」、城東幼稚園と青ノ山保育所を統合する「(仮称)城東こども園」の最終準備を進め、保育環境の充実を図ってまいります。

懸案となっている待機児童の解消といたしましては、保育士修学資金等貸付の拡充や公定価格に対応した処遇改善、ネット広告等を活用した求人などの保育士確保策と、ICT化推進による業務負担軽減といった離職防止策の両輪で進めることに加え、私立保育園等の業務効率化への対応、物価高騰に対応した補助を拡充

し、量の面でも質の面でも保育の充実に努めてまいります。

また、青い鳥教室におきましても、支援員の処遇改善に取り組むほか、放課後子供教室を新たに1か所開設し、こどもたちが安全・安心に過ごせる場所を確保してまいります。

次に、「安心して暮らせるまち」について申し上げます。

昨年1月1日に令和6年能登半島地震が発生し、その後の9月には、追い打ちをかけるように記録的な豪雨が被災地を襲い、未曾有の複合災害となりました。改めて、被災された全ての方々に衷心よりお見舞い申し上げます。

本市におきましては、義援金募金箱の設置や被災者の受入はもとより、親交の深い七尾市に対し、発災5日目の1月5日から7月1日までのおよそ半年間、人的支援として延べ131人の職員を派遣するなど、私自身も含め多くの職員が現地に赴き、災害支援を通じて様々な教訓を得てきたところであります。

今年に入り、昨年8月に続いて2度目の南海トラフ地震臨時情報が発令され、今後30年以内の発生確率が80%程度と言われております南海トラフ地震が迫りくる中、市民の大切な生命と財産を守るため、その教訓を生かしながら、できる限りの備えを進めていかなければなりません。

そこで、本市といたしましては、南海トラフ地震をはじめとする大規模災害の備えとして、「居住」「トイレ」「入浴」「給水」の4つの環境改善に重点を置き、要配慮者向けのワンタッチ簡易ベッドや自動ラップ式トイレ、仮設入浴設備、組立式給水タンクなど、防災資機材の整備を迅速に進めてまいります。

また、復旧を困難にした上下水道インフラの脆弱性の解消に向け、ポンプ場などの下水道施設や管渠^{きよ}の耐震化を着実に進めるとともに、水道企業団が行う老朽水道管の更新を促進するため、追

加の出資を行います。

さらに、市民向けの対策として、昨年6月に拡充した民間住宅耐震補助金の活用を促進し、自分自身や家族の身を守る自助を支援するとともに、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化により、災害に強いまちづくりを推進してまいります。

一方、消防力の強化といたしましては、指令システムと消防救急デジタル無線の更新を進めるほか、住宅用火災警報器の給付、屯所や機械器具置場の改築などに順次、取り組んでまいります。

また、私の積年の願いであります消防の広域化に向け、中讃消防指令センターを共同運用する善通寺市及び多度津町と具体的な協議を進めてまいります。

本年3月、近年発生した浸水被害の要因等を分析し、本市全域の効率的・効果的な排水対策の方針を取りまとめた「総合排水計画」を公表いたします。

そこで、新年度では、本計画に基づき、重点地区の清水川流域のバイパス水路や土器排水区における産砂排水ポンプ場の整備に向けた測量に着手するほか、重点地区以外の地域においても、局所的な排水路等の機能強化、雨水管理総合計画の作成、ため池の低水位管理推進に向けた水位計の設置など、ハード・ソフトの両面から浸水被害の軽減を図ってまいります。

生活を支える都市基盤整備につきましては、郡家地区の身近な公園の整備工事を進めるほか、西土器南北線における聖橋の架け替え、都市計画道路土器線、市道五反地沖線、市道南三浦上分線などの道路整備を着実に進めてまいります。

さらに、人口減少や高齢化により年々増加傾向にある空き家対策といたしましては、10年ぶりとなる空き家等実態調査により現

状を把握し、次の展開につなげられるよう努めてまいります。

地球温暖化対策として、2050年までに温室効果ガス実質排出量ゼロを目指すゼロカーボンシティの実現に向けては、再生可能エネルギー導入促進事業に、事業者向けの省エネ設備導入の補助メニューを新設し、支援を拡充するとともに、公共施設においても、太陽光発電設備や蓄電池の設置、ZEB化の検討や実施、照明LED化、電気自動車への入替えなどの取組をさらに推進し、引き続き率先垂範してまいります。

まちなか再生を見据えた大手町地区4街区の再編整備におきましては、新年度から、長年、多くの市民に親しまれてきた生涯学習センターの解体が始まります。

その跡地への緑化駐車場や、市民ひろば、拠点施設などの整備のほか、新市民会館北側のシビックロータリーの工事を進め、大手町地区4街区の目指す将来像である「様々な市民が集い、市民が躍動する、『市民の舞台』」を実現するとともに、ウォークブルなまちづくりにつなげてまいります。

また、令和8年9月のオープンを予定する新市民会館につきましては、人と人をつなぐ「窓」、人と世界・文化芸術をつなぐ「窓」、独自の文化を発信する「窓」になるとの願いを込めた「THEATRE MAdo（シアターマド）」という愛称に決定し、その思いが叶えられるよう、入念な準備を進めてまいります。

多様化する移動ニーズへの対応が求められている公共交通につきましては、持続可能な地域公共交通の再構築に向けた地域公共交通計画の見直しに着手するとともに、市内の新たな地域においてデマンド交通の実証実験を実施し、引き続き、自家用車に依

存しない移動手段の確保を模索してまいります。

広島小中学校の再開など明るい話題の続く離島の振興につきましては、空き家リフォーム補助金の対象拡充や、毎月 20 日のコミュニティバス旅客運賃無料デーに合わせた離島航路の旅客運賃無料化を継続するほか、本島及び広島地区における島外からの移住者や民間団体等と連携した島おこし活動に取り組み、移住・定住促進を図ってまいります。

国の犯罪被害者等施策を一層推進する方針決定を受け、本市といたしましても、犯罪被害者やその家族、遺族の方々への支援提供体制の強化が必要と認識いたしております。

そこで、生活支援金や転居費用の支給など、平穏な生活を取り戻す一助となるよう、あたたかい支援制度を整えてまいります。

次に、「活力みなぎるまち」について申し上げます。

本年は、大阪・関西万博と瀬戸内国際芸術祭の開催を控えており、本市を含む近隣 3 市 5 町のさぬき瀬戸大橋広域観光協議会においては、これを新しい人の流れを作る絶好の機会と捉え、「さぬきのまんなか観光博覧会」と題したイベントの実施に向けて、カレンダーの配布を始めるなど、知名度の向上や経済波及効果を期待する動きを加速しているところであります。

また、大阪・関西万博におきましては、ゴールデンウィーク中の香川県自治体催事に出展し、丸亀うちわの製作実演や城泊事業の PR などを実施いたします。

さらに、万博を契機とした国際交流に取り組む「万博国際交流プログラム」にも参画しており、スペインの姉妹都市サンセバステリアン市との食の交流を通じたオリジナルピンチョスの開発など、万博出展に止まらない交流の深化を目指してまいります。

一方、瀬戸内国際芸術祭につきましては、今年度から着手しているボランティアガイドの養成に加え、インバウンド対応など受入環境を整えていくとともに、これまでのシャトルバスの周遊運行のみならず、新たに瀬戸内中讃定住自立圏域内に宿泊を促すキャンペーンや、宇多津町と連携したシェアサイクルに取り組み、滞在型・回遊型観光につなげてまいります。

令和5年10月、国の伝統的工芸品「丸亀うちわ」を継承する取組が評価され、本市が持続可能な観光の国際認証機関であるグリーン・デスティネーションズの「世界の持続可能な観光地TOP100」に選出されたことに伴い、インバウンドの増加だけではなく、国内外からの視察や旅行商品の造成に関する商談の申込みなどの反響があり、その効果は徐々に広がりつつあります。

そのため、新年度では、TOP100選の申請に加え、地域が持続していくための定期的な健康診断と言われる「グリーン・デスティネーションズ・アワード」に挑戦し、本市が持続していくためのロードマップの作成に努めてまいります。

また、次回のお城まつりでは、丸亀お城村が第50回の節目を迎えることから、市民の皆さまと一緒に楽しみ、盛り上げてまいりたいと存じます。

地方の経済は持ち直しつつあるものの、エネルギーや原材料価格の高騰、深刻な人手不足などが成長の妨げとなっており、的確な支援の必要性がますます高まっております。

そこで、丸亀商工会議所や丸亀市飯綾商工会と連携した企業訪問を実施し、事業者に寄り添った相談支援によるニーズの把握、既存支援策とのマッチングに取り組んでまいります。

また、伝統産業であるうちわにつきましては、認知度やブラン

ド力を高めるため、各種イベントでのPR事業を積極的に展開してまいります。

さらに、農業の振興におきましても、多面的機能を有する農地を維持し、守っていくため、耕作放棄地解消に向けた農地再生作業への補助制度のほか、イノシシの集中捕獲や土地改良事業など、地域のニーズに応じた支援を継続するとともに、地域農業の担い手となる多様な農業人材の育成・確保に努めてまいります。

一方、水産業の振興につきましては、水産基盤の整備を支援するとともに、漁業関係者と連携した計画的な重要稚仔放流などを継続することで、水産資源の安定的な確保につなげてまいります。

次に、「健康に暮らせるまち」について申し上げます。

日常生活を送る上で直面する困難や生きづらさが多様化・複雑化し、支援制度とのはざまに苦しむ人びとへの対応が難しくなる中、社会福祉協議会と連携しながら整備を進めてきた重層的支援体制がいよいよスタートいたします。

地域全体で課題を抱える住民に気付き、早期の相談につなげるため、世代や属性を超えて住民が交流できる場や居場所の確保などの地域づくりを支援するとともに、世代や属性に関わらず相談を受け止め、そのニーズに対して個別最適な支援プランを届ける多機関協働を展開し、人と人、人と社会がつながり、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らしていくことのできる地域共生社会の実現を目指してまいります。

また、福祉制度の充実に関しましては、成年後見制度の申立費用や成年後見人等に対する助成を拡充し、制度の利用促進に努めるほか、国における就労選択支援の創設へ適切に対応し、障がい者の多様な就労ニーズに対する支援及び雇用の質の向上を推進してまいります。

地域保健・医療の取組といたしましては、本年４月から高齢者を対象に帯状疱疹ワクチンを定期接種化する方針が出されたことを受け、速やかに対応できるよう準備するとともに、保健福祉センター３館の長寿命化を計画的に進めてまいります。

最後に、「みんなで作るまち」について申し上げます。

新年度では、市制施行２０周年をみんなでお祝いするため、令和８年１月２５日に開催される記念式典のほか、市民参画による様々な記念事業を実施いたします。それらを契機に、まちの一体感や人づくりなど、将来を見据えたまちづくりの基盤を整える、まさに「みんなで作るまち」を体現する年にしたいと存じます。

昨年、私が市政方針で申し上げた持続可能な丸亀市の協創に向け、誰もがまちづくりに参画できる環境を整えるため、市民の皆さまが安心して市民活動や地域活動に取り組めるよう、活動中のケガや事故などを補償する市民活動保険制度を創設いたします。

コミュニティ活動の推進につきましては、地域の拠点施設であるコミュニティセンターの利用環境を整えるとともに、地域による主体的なまちづくり、市民協働の実現に向けた支援に、引き続き、取り組んでまいります。

文化財の保存と活用といたしましては、丸亀城におきまして、昨年８月から開始した崩落石垣の積上げ工事に着実に取り組むとともに、内濠の水質改善に向けた調査を進めてまいります。

本年７月、全国高等学校総合文化祭が３４年ぶりに本県で開催され、郷土芸能の会場となる綾歌総合文化会館にも多くの高校生、関係者が訪れますことから、特産品の販売などおもてなしを行い、文化振興に止まらない賑わいづくりにつなげてまいります。

生涯学習活動の推進といたしましては、生涯学習センター閉館後においても、市民の皆さまの活動が停滞しないよう、本町商店街におけるまちなかギャラリーの設置や、3月末で閉所する土居保育所の改修により代替機能の確保に努めてまいります。

また、図書館につきましては、本年3月から電子図書館の運用を開始し、読書環境の充実を図るとともに、学校図書館と連携した取組を進め、こどもの読書活動を推進してまいります。

スポーツの振興といたしましては、本年7月、レクザムボールパーク丸亀の開設10周年を記念し、香川県では初となる「フレッシュオールスターゲーム2025」を開催いたします。一人でも多くの皆さまに足を運んでいただける大会となるよう、準備を進めてまいります。

また、体育施設につきましては、飯山総合運動公園体育館の大規模改修工事など、快適に利用できる環境を整えてまいります。

女性活躍の推進につきましては、令和9年度に日本女性会議を本市で開催することが決定いたしました。

そこで、開催に向けて、日本女性会議の視察を実施するほか、これまで確保に努めてきた多様な人材により構成された「日本女性会議2027丸亀実行委員会」を立ち上げ、企画立案を進めてまいります。

また、平和行政の推進といたしましては、本年が終戦80周年を迎えることから、非核平和宣言都市の横断幕を作成するほか、戦争体験者が戦争被害の実相を語るアーカイブなどを取りまとめた動画を制作し、平和の尊さを恒久的に次世代へ伝えてまいります。

選挙啓発につきましては、本年4月20日執行予定の市長・市

議会議員選挙において、初めて商業施設での期日前投票所を開設し、新たな投票機会を創出するほか、障がい者や高齢者などが投票しやすい環境の整備や、SNS等を活用した若年層への投票参加の呼びかけなど、投票率の向上につなげてまいります。

人口減少が加速する中、地方自治体においては、独自の知恵と工夫により、地方創生を果たすことが求められており、本市におきましても、国の地方創生2.0の動きも注視しつつ、様々な分野で新たなチャレンジに取り組んでいきたいと存じます。

近年、地域活性化に欠かすことのできないシティプロモーションの強化につきましては、観光や歴史文化、産業などホームページ上の関連情報を1つに結ぶポータルサイトを制作するとともに、本市で暮らす人や働く人などのインタビュー記事を掲載し、暮らしやすいまち、働きやすいまちをPRしてまいります。

自治体DXの推進につきましては、自治体情報システムの標準化・共通化への対応を迅速に進めるとともに、デジタルワークスタイルの本格運用など時代に合った働き方の変革を推進いたします。

民間活力の導入におきましては、民間事業者に設計、施工、運営、維持管理を一括で発注するDBO方式による第二学校給食センターの整備に向けた取組を進めるほか、下水道施設における事業効率化を図るため、新たな官民連携方式であるウォーターPPPの活用検討を進めてまいります。

移住・定住の促進といたしましては、移住コンシェルジュのミッションに従事する丸亀市初の地域おこし協力隊員を迎え入れ、民間の移住支援団体と協力しながら、さらに移住者に寄り添える

支援を行うとともに、市独自の大阪圏からの移住支援事業補助金の創設や奨学金返還支援補助金などの的確な支援により、住んでみたい、住み続けたいと選ばれるまちを目指してまいります。

モーターボート競走事業につきましては、引き続き第3次中期経営計画に基づく経営基盤の強化を図り、令和8年春のオープンを目指し進めております外向発売所の拡充整備のほか、新たにボートレースチケットショップまるがめのリニューアルや選手宿舎の整備にも着手してまいります。

また、2年連続となるSGレース「ボートレースオールスター」を本年5月に開催するなど、更なる収益性の向上に努め、市民福祉の向上や地域社会の発展に貢献してまいります。

以上、令和7年度の市政の方針と主要な事業の概要について、ご説明申し上げます。

新年度予算につきましては、市長選前の通例に従い、政策的判断を要する新規事業を極力、計上しない予算編成としておりますが、将来を見据えて、歩みを止めるわけにはいかない継続事業や、時宜を捉えた、今やるべき事業については、臆することなくチャレンジするよう指示いたしました。

新年度は、本市のまちづくりの方向性や将来像を示す最上位計画である「第三次丸亀市総合計画」の策定年度に当たり、厳しさを増す都市間競争の中で丸亀らしさを見つめ直し、将来に向かって力強く歩みを進めていくための変革の年にしたいと存じます。

私といたしましては、自身の信条である「終始一誠意（しゅうし いつに いをまことにす）」を常に胸に刻み、今後どのような時代になろうとも、市民や事業者の皆さまと共に、豊かで暮ら

しやすいまちを創り上げてまいる所存であります。

改めまして、議員各位並びに市民の皆さま方のご支援とご協力を賜わりますようお願い申し上げます、私の市政の方針といたします。